

第8分科会

教育・労働と人間発達

～若者たちの未来～



手島 繁一

(協同総合研究所)

分科会のねらいと準備過程にふれて

この分科会は、これまでの協同集会では子育てあるいは教育の分科会として行われてきたが、今回は内容的に大きく変化することになった。第1には、これまでは周辺的に扱われてきた働く若者たちに焦点を当てたこと、第2に、したがって仕事あるいは労働の場と学びの場との関係を論点として取り上げたこと、第3に、教育問題では常に焦点となる学校あるいは制度化された教育の在り方に対して、仕事づくりと地域おこしの観点から改めて問題化したこと、である。

なぜ論点設定がこのように変化したのかについていえば、労働者協同組合で働く青年たちが分科会の準備に熱心に関わり、その過程で様々な組織や協同組合で働く青年たちと出会うなかで、働く若者たちの交流の場として分科会を創り上げたいという強い願いが生まれてきたからであった。「おじさん世代」に属する私は、喜んで彼らの意図にとびのったのである。いってみれば、「若者たちの、若者たちによる、若者たちのための分科会」をめざしたのである。若者たち、特に労働者協同組合で働く若者たちがここまで主体的に分科会に

関わったこと自体が、実は今回の最大の特徴であり成果であったのではなかろうか。

報告1 労働者協同組合に入って考えたこと
若杉朋子(センター事業団病体生理事業所)

学童保育には楽しい思い出がいっぱいある。モノを作る楽しさ、自然に囲まれて発見する楽しさ、友達と遊ぶことの楽しさ、友達といっしょに何かを作ったり、創造していく楽しさ……。それに比べて、学校には楽しい思い出が少ない。競争、規則、管理だけが印象にある。

高校進学は偏差値で決めたためもあって、1年の1学期で退学した。このころ精神的に非常に不安定であったが、私を支えてくれたのは両親の理解であった。次の年に高校を受け直した。もう一回1年生からのやり直しである。埼玉県入間市の東野高校。入学式のときの校長先生の話が印象的であった。「勉強というのは大学に入るためではなく、社会に出てから役に立つ知識を身につけるためのものだ」。非常にのびのびした高校生活を送ることができた。ちょっと遊びすぎたかもしれないが……。

高校を出てから何をしていたかわからず、しばらくぶらぶらしていた。労協に入ったのは、一

- | | | |
|------|-------|---------------------|
| 司 会 | 手島 繁一 | (協同総合研究所) |
| コメント | 増山 均 | (日本福祉大学) |
| | 平塚 眞樹 | (法政大学) |
| | 神田 嘉延 | (鹿児島大学) |
| 報 告 | 若杉 朋子 | (労働者協同組合センター事業団・東京) |
| | 城戸貴久雄 | (労働者協同組合センター事業団・福島) |
| | 中島 紀一 | (鯉淵学園・茨城) |
| | 斎藤 浩美 | (仙台共同購入会・宮城) |
| | 渡部 雅子 | (秋田県高等学校教職員組合) |
| | 須田万知子 | (黄柳野高校・愛知) |

つは、偉そうな人がだれもない組織だということ、もう一つは、何でもみんなで話し合って進めていくこと。自分が自分らしくいられるところだということが今まで続いてきた理由かな、と思う。

現在の職場は病体生理研究所で、都内近在の院所から採血、採尿などを集めて検査するセンターである。労働者協同組合がここで委託されている仕事は、清掃、洗浄、電話交換、印刷、廃棄物処理、集配などで、私は主に集配の仕事をしている。

労働者協同組合で自分が何をしたいかと問われると、たとえば、学歴が低い人、私のように社会に適應していくのに時間がかかる人、そういう人でも自分が自分らしく成長できる場を作っていけたらいいなあ、と思っている。そういう職場を作っていくには、今私たちがしている委託の仕事では限界があると思う。仕事を起こしていくことが必要だ。自分達がやりたい仕事をするのはそれだけ責任が重くなるが、一生懸命やりたいと思えるようになった。

報告2 協同組合で働く楽しさ
城戸貴久雄(センター事業団郡山事業所)

私が就職活動を始めたのは就職氷河期と呼ばれ

始めていた頃だった。就職活動を始めるに当たっての目標は、環境問題に取り組んだ事業をしている企業ということであった。

労働者協同組合の説明会に参加したとき、感じたのは、環境事業自体は「パンフレットの割にはほとんどやっていない」のだが、地域と社会に貢献する「よい仕事」をモットーにしており、「意気込みだけはすごいなあ」と印象に残った。

現在はセンター事業団郡山出張所で病院のメンテナンス(清掃のことだが)の仕事をしている。病院の清掃では特に院内感染への対策がポイントになる。郡山出張所ではドライケアという方式の清掃に取り組んでいる。入ったばかりの私に、「理論はあるが実践はない」、「おまえが創り上げるんだ」といきなり任せるところがセンター事業団のすごいところで、困難はあったが、出張所の全員で取り組んで何とかドライケアという形ができあがった。患者さんや病院の職員の方々が喜んでくれたことがみんなの励みになった。また、郡山の経験を元に、事業団の全体に通ずる仕組みやマニュアルを完成させたときには、有森祐子ではないけれど、「自分をほめてやりたい」と思った。

郡山の清掃の水準は事業団全体の中でもトップクラスにあると誇りを持って見える。何しろ今まで2時間かかっていた仕事が15分で済ませるようになったのだから……。とはいえ問題点もある。35人いた同期入団者が現在は19人になっているなど、若い人が働き続けられないのが現在の水準である。だが、自分たちがいつまでも働いていける組織を自分たちで創り上げていくことができるのも協同組合の楽しさかな、と思っている。

報告3 ネグロス島で学んだ協同組合の原点 斎藤浩美（仙台共同購入会）

仙台協同購入会は、仙台に拠点を置き組合員数8,000人で共同購入を行っている生協で、「より自然で安心な食べ物を、私たちの手で！」を合い言葉に活動を続けている。そして、「被害者にも加害者にもならない」暮らしのあり方を求めている。「安全なバナナがほしい」という要望から始まったネグロス島のバナナとの出会いも5年になる。

95年1月、オルタナティブジャパンのスタディツアーに参加してネグロス島に行ってきた。ネグロス島は、80年代初頭、世界的な砂糖価格の暴落で多数の砂糖労働者が失業、14万人もの子どもたちが死に瀕した「飢餓の島」であった。悲惨な歴史を歩んできた彼らが求めているのは、経済的自立、そしてそれにつながる地域の自立だ。民衆交易品「ネグロスバナナ」は現地の人びとの自立の支えになっている。今では、バナナに頼るだけでなく、米やキャッサバなどの自主耕作も行われ、自立に向け力強く歩みだしている。

実際島を訪問して、農村に民泊し、生活にふれ、同じ物を食べ、一緒に過ごすことは、想像以上に貴重な体験だった。その体験から学んだことは、日本の援助に頼るばかりでなく、支援を元に自立していこうとする強い意志だった。「私たちの苦しみを聞くだけでなく、日本の問題も私たちに問いかけてください。同じ願いを持ちながら、同じ道と一緒に進んでいくことが支援であって、お金を送ったりバナナを買うことだけが支援ではない」と、ある農民に言われた。

自立への強い意志を支える背景にあるのは協同

組合の存在であった。ネグロス島には、約26の協同組合があり、全国砂糖労働者同盟、ネグロス零細漁民連合、国民難民連盟などの名前には、彼らが強いられてきた悲惨な歴史を思い起こさせる。

ネグロス島の人々にとっては、「みんなで働き、みんなで何かを成し遂げる」ということ自身が働きがいのになっている。ネグロスで見た協同組合は「みんなが生き生きと働いている姿がまとまったもの」で、すごく単純だがとても大切なことだと痛感した。

報告4 「宿命」から「選択」へ—農業をめざす青年たちの新動向 中島紀一（鯉淵学園教授）

農業後継者確保が絶望的だと指摘されてからすでに20余年が経過した。新規学卒就農者は、1978年に全国で1万人を割り込み、5年ほど前からは2000人ほどの水準まで落ち込んでいる。大企業1社の新規学卒採用者の数にも及ばない。若者の就業市場という場においては、農業は「国民経済の一つの基幹をなす産業」といった地位を相当以前に失ってしまった。

しかし、農業の現場にいて若者たちの様子を見ると、少なくともミクロな状況としては大きな変化が生まれつつあることが実感される。家の跡継ぎとして、親に説得されて嫌々就農するというかつてのパターンは少なくなり、自分の積極的な選択として農業の道へ進むという例が目立つようになった。非農家出身者の農業志願も珍しいことではなくなった。「宿命的就農」から「選択的就農」への転換とあってよい。

鯉淵学園（茨城県内原町）は戦後まもなく設立された民間の農業・生活専門学校である（高卒4年制、農業経営学科・生活栄養科学科の2学科構成）。創設当時は食糧難の時代でもあり入学者は殺到した。しかし、農業後継者難が叫ばれる時代になると、学生募集に苦勞するようになり、バブル経済の時期には深刻な定員割れの状態に陥ってしまった。ところが、1993年から学生募集状況にはかなりの変化が現れ始めた。応募者数は徐々に増加へと転じ、今年の場合には定員120名に対し応募者数191名までになった。非農家比率、女

子比率の高まりもはっきりした傾向になっている。入学者の意識も「農業が好き」64%、「農業は嫌い」5%と、農業選考型が多数となっている。卒業後の就農率も向上している。

このような農業志向への若者たちの動向変化は、まだ青年農業者数の顕著な増加というマクロ的状況の変化にまでは届いていないが、質的な変化としての意味は重要だ。この変化の背景としては、自然、環境、命、農業などに関する国民意識の転換を指摘できる。鯉淵学園でも今年から、脱サラで農業をやりたいという人を対象とした土日講習を始めたが、全国7カ所で2000人が受講している。このことを紹介したテレビ放映があったときには、学園の事務がストップするぐらいに問い合わせの電話が殺到する有様だ。

農業の側もいつまでも「若者に見捨てられた農業」と顔をしかめているのではなく、農業の側に振り向いてくれた人たちと一緒にどういうことができるのかを真剣に考える時期にきている。鯉淵学園の卒業生でも非農家出身者の場合、農業への新規参入は非常に難しいのが現実である。営農単位として家族農業が基本であることは当然であるが、その場合でも、家族を元にしながらもいろんな人たちが協同できる仕組みをもっと作っていくという工夫が必要なのではないだろうか。その点で、たとえば生産者協同組合や会社組織の農業生産事業体などの活用や導入を考えていく必要がある。報告5 すべての高校卒業生に進路・就職保障を渡部雅子（秋田高教組書記長）

秋田県の人口は1981年の1,258,751人をピークに毎年減少し続けているが、地場産業である農業、水産業、林業、非鉄鉱業の衰退、人口減少と若者の県外流出、高齢化、低賃金と長時間労働などの問題が深刻化している。

秋田県高等学校教職員組合（高教組）は、高校に働く人たちの生活と教育活動を保障する賃金・労働条件の改善とともに、生徒たちが人間らしく生きていける社会の実現を柱としてきたがその一つとして進路・就職の取り組みを位置づけてきた。

これまでの取り組みでは、雇用の場における「男

女差別（女子のみに要求された自宅通勤、容姿、家族構成、結婚退職など）」の是正を婦人部を中心に、労働省婦人少年室、経済団体、差別募集企業などへ申し入れ、改善させてきた。自衛隊に対しては進路指導を混乱させる入隊勧誘は許せないと交渉を続け、就職協定を守るよう求めてきた。特に、生徒の県内就職の希望実現のため、県内事業所や経営者団体への雇用拡大と労働条件の改善を申し入れ、行政に対しては雇用拡大と進路指導対策予算の充実を申し入れてきた。

しかし、全ての生徒に就職保障をすることは厳しいのが現実である。今年5月時点の就職希望者は5,683人、うち県内就職希望者は4,175人(73.5%)。求人数は希望生徒数の1.5倍程度だが、高教組アンケートでは昨年度の卒業生で就職浪人した生徒が4割の高校におり、希望する職種・事業所がないため受験しなかった生徒が4校に1校はいる。また、不本意就職した生徒もおり、「3ヶ月後に3分の1が離職している」ことが問題になっている。報告6 2年目を迎えた黄柳野高校—多様な生徒の出番を求めて

須田万知子（黄柳野高校協同推進委員）

現在、3年1クラス、2年5クラス、1年4クラス、計380人あまりの生徒が学んでいる。生徒の応募の動機から見ると、6割が不登校の生徒、3割が高校中途退学者、残りの1割が現在の学校や教育について批判的な意識を持ってやってきた生徒と区別できる。

このように、多様な生徒がおりに、しかも学習はもちろん生活自体の自律の基礎ができていない生徒たちが多数であるという現状のなかで、一人一人の生徒が生き生き学び生活ができるようにするためにはどうするか、試行錯誤が続いている。

第1は、「わかるまで学ぶ」ことを重視し、一人一人の生徒がテーマを持って自主的に学習することを追求している。

第2には、「生徒たちが主人公になる学校を求めて」ということで、生徒たちの自治能力を高めることを重視している。そのための試みとして、各種の実行委員会を作っている。オールナイトウ

オーキング実行委員会、学園祭実行委員会、収穫祭実行委員会、地元報告実行委員会、地元交流委員会、マイクロバス運営委員会、パソコン活用委員会など20いくつもの委員会がある。この中で生徒たち一人一人が何らかの役割を担うことで、一人一人の居場所を作ることになるのだと思う。また、これらの委員会は地元の人々との交流を共通の活動内容としている。

第3に、「労働体験による生きた学習」を重視している。地元にも協力をいただき、田畑をお借りして、耕作学習を行っている。10クラスそれぞれに田んぼと畑がある。

第4は、異なる仲間との共同の生活をする中で自分を見つめ直し、また他人を思いやる心を育てることが自立への第一歩にもなるということから全寮制を取り入れている。男子寮が4棟、女子寮が3棟、部屋は4人部屋。寮自治会が作られている。決まっているのは、夜10時の点呼、朝7時起床、食事時間だけで、後は生徒たちが自主的に規則を決めている。寮担当のスタッフを置いている。一人の生徒に、昼間のスタッフ2人と寮務スタッフ2人の4人のスタッフがついていることになる。寮に閉じこもりっきりの生徒もいるが、彼らにとっては友達と寮務スタッフが一番身近な相談相手と感じているようだ。

今年3月3日に黄柳野教育文化協同組合が設立された。生徒、教職員専従部、父母、市民などで構成されているのだが、中心になるべき専従部の確立ができないのが問題だ。その原因は、協同に対する位置づけが弱いということが指摘されている。教育協同とはどのようにやっていったらいいのかかわからないというのが現状である。

コメントと討論の概要

若者たち主体の分科会運営という当初のねらいは当たった。報告1～3はいずれも入職3年未満の20歳代の若者たちで、その報告は会場を静かな感動に包んだ。後で聞くとところによると、若杉さんは前日の井上ひさしさんの講演を聴き終わってから急遽報告を練り直す必要を感じて、レセプシ

ョンにも出ずに宿舎で苦闘していたという。参加者の多くが彼ら彼女らの応援団でしめられていたことも、これまでの分科会とは違った特徴であった。病体生理の若者たち、仙台共同購入会の先輩職員たちなど。城戸君の報告には、庄内事業所の太田さんや栗東事業所の新田さんら事業団の大先輩たちが半ば心配そうに半ば満足げに報告に聞き入っていた。

コメントを含めて討論の論点を整理する。

第1は、仕事や労働の場がもつ教育力が改めて認識されたことである。学びの場は必ずしも学校だけではないこと、仕事や働く場にこそ豊かな学びの機会が作りうる可能性があることが明らかにされたことの意味をかみしめたい。神田嘉延さん(鹿児島大)は、「様々な技能的職業分野で働いている青年たちの中で、学校時代では十分に学習権が保障されなかったが、中小企業で働くことによって人間的な発達の飛躍を見る事例に数多く接してきた」とコメントされた。

第2に、それでは青年たちの人間的な発達を保障するような働き場とはどのような条件を満たす場なのか、という点について今後明らかにしていくことが必要だ。その点で事業団の若者二人の報告には多くのヒントが含まれている。つばさ流通の北島大蔵さんは、明文化された規則が一つもないのを「自慢」する職場の中で、若者たちがいかに自主的で自発的な働き方を集团的に創っているか、貴重な経験談を話された。

第3に、青年たちの発達を保障する職場づくりという課題をいかにしてより社会的な広がりにしていくのかについて、具体的な取り組みを開始する必要が認識された。平塚眞樹さん(法政大)は、「いくつかの若者たちの報告に共通した言葉があった。自分で何かを創り出すことの楽しさ、あるいはみんなで何かをやっていくことに、あるいは部分化されていない全体を見渡せる何かに取り組んでいくこと、私的な利益ではなくて、もう少し社会化されたあるいは公共的なものに参加していきたい。こうした感覚はマイナーなものではない」と、若者たちの中にある普遍的な意識変化を

総括しながら、「感覚としてはメジャーなんだが、それを生き方として表現している青年が、あるいは表現可能な場がまだマイナー」だとして、「学びの場と働きの場との実態的な結びつき」を強める必要があることを強調された。

第4に、働く場の教育力とともに、学校や公的教育制度以外の様々な協同の教育の場のもつ教育力を確認しあう議論ができた。

東京都下府中市で「くじらや」という居酒屋風の名前のフリースクールを主宰する松元成一さんは、児童福祉に携わっていたれっきとした公務員であったが、公的行政が行う児童福祉に限界を感じて退職し今の活動を始めた。「くじらや」は、「子どもたちに自由に活動する場を提供する」「子どもたちを規制することなく個々の個性の現れを大切に自発的な一人一人のスペースを守る」ことを目標に掲げて、「様々な楽しいプログラム」を行っている、とのこと。センター事業団の若手事務局員の武市ゆう子さんは学生時代ボランティアでこのスクールに関わっていた。「どんなことをやっていたのですか」との質問に、しばらく考えていた後「う～ん、子どもたちと遊び回ってました」と答えて、爆笑の渦を巻き起こした。

今まで協同の教育の実践は学校の外であるいは制度化された教育の周辺で、緊急避難的に、もしくは公的教育制度の隙間からやむにやまらず必要にもとづいて起こってきた、というのが実態であろう。学童保育や障害者の共同作業所などの運動はその典型である。しかしそれは当初の意図とは違って、決して一時的なもの、公的制度が整備されるまでの過渡的なものといった位置づけではなく、固有の価値をもったもの、制度化されないが故の豊かさをもつものと認識されるようになってきた。

第5に、これらをまとめてもう一度学校に焦点を当てようということも共通の課題として共有されたように思う。増山均さん(日本福祉大)は強調する。「教育や子育ての問題を学校の問題と狭く捉えるのではなく、親や社会の価値観の問題として子どもが育っていくという捉え方をする必要

があるが、にもかかわらず学校の問題をはずしては空想的なものになる」。この点で、学校が地域おこしと直接に結びつく方向で「再建」される必要がある、と神田さんは強調する。彼によれば日本の学校は元々地域の文化センターであり、青年の学習の場でもあったのであり、「地域住民の協同の力」の結節点であった、という。

協同の側の対学校戦略を考える上で、地域と、あるいは地域の普遍的基幹産業である農業と結びついた教育を50年続けてきた実績を誇る鯉淵学園の経験は大いに学ぶべきだろう。また、秋田高教組が過疎の底辺校を中心に地域づくりと学校再建を一体のものとして取り組んでいる報告は示唆にとむものだった。協同セクターと学校現場との関係をもっと「実態的」とするためにも、協同の仕事おこし、地域づくりの協同作業を始める時期にきていると思う。

最後に、黄柳野高校がやっぱり具体的焦点となった。増山さんは黄柳野高校を「私立学校法に基づく学校として設立され、学校という枠組みの中で協同の場で実践されている価値を実現していくという意味は大変大きいのではないかと位置づける。その上で、性急に理想を求めるのではなく、過大な期待をかけるのでもなく、一つは新しい学校観、教育観、子ども観を創っていくプロセスを大切にすること、二つ目は既成の学校のイメージを脱却する様々な試みを行うこと、特に自治能力の要請のために遊び的な生活体験をカリキュラムに取り入れていくことを注文する。

愛知教育大の鈴木剛さんは、大学生を引き連れて黄柳野高校の調査を続けている。学生たちが理想と現実とのギャップに愕然としているという事実を報告しながら、彼自身が到達した結論は、「学校というイメージでは子どもは育たない。黄柳野を学校と観念して捉えてはいけない」ということであった。増山さんも「学校というより巨大なりハビリテーションの場、福祉の場ではないか」という。表現には賛否があるがここでもまた、我々自身の学校観なり教育観なりを問い直してみる必要がありそうだ。